

令和7年度農林水産関係予算の重点事項

7年度当初予算	2兆2,706億円（2兆2,686億円）
〔このほか(独)農畜産業振興機構による特別対策 100億円〕	
6年度補正予算	8,678億円

(※) 各事項の下段（ ）内は、令和6年度当初予算額

I 食料安全保障の強化

1 食料の安定供給の確保に向けた構造転換

(1) 海外依存度の高い品目の生産拡大の推進

【7年度当初】

【6年度補正】

① 水田活用の直接支払交付金等

2,870億円

(3,015億円)

- ・水田での麦・大豆、米粉用米等の戦略作物の本作化、畑地化による高収益作物、麦・大豆、飼料作物等の導入・定着や地域の特色をいかした魅力的な産地づくり、新市場開拓に向けた米等の低コスト生産の取組を支援

(水田活用の直接支払交付金)

(畑作物産地形成促進事業)

2,760億円の内数

160億円

(2,905億円の内数)

(コメ新市場開拓等促進事業)

110億円

(110億円)

(畑地化促進助成)

(畑地化促進事業)

2,760億円の内数

450億円

(2,905億円の内数)

【7年度当初】

【6年度補正】

② 水田農業の高収益化の推進＜一部公共＞

- ・高収益作物の導入・定着を図るため、国、地方公共団体等が連携し、水田での高収益作物への転換、水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、栽培技術や機械・施設の導入、販路の確保等を一体的に支援

(畑地化促進助成)
2,760億円の内数
(2,905億円の内数)

(農業農村整備事業)
2,037億円の内数

(持続的生産強化対策事業)
142億円の内数
(148億円の内数)

(強い農業づくり総合支援交付金)
120億円の内数
(121億円の内数)

(農業農村整備事業)
3,331億円の内数
(3,326億円の内数)

③ 小麦・大豆の国産化の推進＜一部公共＞

- ・麦・大豆の国産シェアを拡大するため、作付けの団地化、ブロックローテーション、機械・技術の導入による生産性の向上や水田の汎用化・畑地化のための基盤整備、ストックセンターの整備や民間主体の一定期間の保管による供給量の安定化、商品開発等による需要拡大に向けた取組を一体的に支援

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)
0.4億円
(1億円)

(国産小麦・大豆供給力強化総合対策)
50億円

(持続的生産強化対策事業)
142億円の内数
(148億円の内数)

(新基本計画実装・農業構造転換支援事業)
400億円の内数

(共同利用施設の整備等)
200億円の内数
(121億円の内数)

(産地生産基盤パワーアップ事業)
110億円の内数

(農業農村整備事業)
3,331億円の内数
(3,326億円の内数)

(農業農村整備事業)
461億円の内数

(畑作等促進整備事業)
22億円
(22億円)

(農地耕作条件改善事業)
198億円の内数
(198億円の内数)

④ 米粉の需要創出・利用促進対策

20億円

- ・米粉の特徴をいかした商品開発・製造、製粉企業・食品製造事業者の施設・機器の導入、米・米粉や米粉製品の利用拡大に向けた情報発信等の取組を支援

(2) 農業の生産基盤の強化

【7年度当初】

【6年度補正】

① 持続的生産強化対策事業

142億円 (国産野菜サプライチェーン
(148億円) 連携強化緊急対策事業)
6億円

- ・野菜、果樹、花き、茶・薬用作物等の持続的な生産基盤強化に向けて、農業者や農業法人、民間団体等が行う生産性向上や販売力強化の取組、穀物の種子生産力強化の取組、国際水準GAPの更なる推進、農作業安全の推進、地方公共団体が主導する産地全体の発展を図る取組を総合的に支援

ア 加工・業務用野菜の国産シェア奪還

4億円
(8億円)

- ・加工・業務用野菜の周年安定供給に必要な新たな生産・流通体系の構築や作柄安定技術の導入等による国産シェア奪還に向けた取組を支援

イ 果樹の生産増大対策

53億円
(51億円)

- ・省力的な樹園地への改植・新植、新たな担い手の確保・定着、生産性を飛躍的に向上させるための産地構造の転換に向けた実証等の取組を支援

ウ 花き支援対策

7億円
(7億円)

- ・花き流通の効率化や高温下での品質確保など産地の課題解決に必要な技術導入、需要のある花き品目への転換や導入、新たな需要開拓、花き利用の拡大のためのPR活動等を支援

エ 茶・薬用作物等支援対策

12億円
(11億円)

- ・茶や薬用作物等の地域特産作物について、地域の実情に応じた生産体制強化や需要創出、実需者と連携した産地形成等の取組を支援

【7年度当初】

【6年度補正】

② 共同利用施設の整備等

- ・地域計画の実現やスマート農業技術の実装等を図る取組の現場実装への支援、産地の収益力強化・物流の効率化に向けた基幹施設、みどりの食料システム戦略等の推進に必要な施設の整備等を支援するほか、老朽化した共同利用施設の再編集約・合理化や産地の生産基盤強化を推進

200億円

(121億円)

(強い農業づくり総合支援交付金)

120億円

(121億円)

(新基本計画実装・農業構造転換支援事業)

80億円

(ー)

(新基本計画実装・農業構造転換支援事業)

400億円

(産地生産基盤パワーアップ事業)

110億円

③ 米穀周年供給・需要拡大支援事業

- ・産地が必要と判断した場合に、自主的に行う米の長期計画的な安定販売や、需要拡大等の取組を支援

50億円

(50億円)

④ 畑作物産地生産体制確立・強化緊急対策事業

58億円

- ・さとうきび、いも類、そば等の品目や地域に応じた生産性向上、サツマイモ基腐病対策、実需と連携した需要に応じた体制の構築等を支援

⑤ 甘味資源作物生産支援対策

106億円

(107億円)

60億円

- ・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、生産者等の経営安定を図るための交付金を交付するほか、糖価調整制度の安定運営に必要な経費を交付
- ・さとうきびの自然災害被害、かんしょの病虫害被害等からの回復の取組を基金により支援

⑥ 加工施設再編等緊急対策事業

15億円

- ・農畜産物の加工施設について、再編合理化を通じたコスト削減の取組、需要の大きい加工品への転換を図る取組等を支援

⑦ 協同農業普及事業交付金

24億円

(24億円)

- ・普及指導員による農業者への直接的な技術・経営支援や担い手のニーズに即した開発技術の迅速な社会実装を支援

(3) 畜産・酪農の生産基盤の強化

【7年度当初】

【6年度補正】

① 畜産クラスター等による生産基盤の維持・強化

(畜産クラスター事業等)
(所要額)

371億円

(畜産生産性向上等緊急支援対策)
64億円の内数

- ・飼料等の生産基盤強化、新規就農の推進に必要な機械導入・施設整備、高齢の繁殖雌牛から優良な繁殖雌牛への更新、省力化に資するICT関連機械の導入等を支援

② 和牛肉需要拡大緊急対策

170億円

- ・物価高騰に伴い需要が低迷している状況を踏まえ、食肉事業者等が行う和牛肉の販売促進等を支援

③ 国産牛乳乳製品需要拡大・競争力強化対策

(所要額)

103億円

- ・酪農家による原料乳の高品質化、乳業メーカーのチーズ生産拡大・高付加価値化、チーズ工房等の生産性向上に必要な施設整備、脱脂粉乳の在庫低減や牛乳・乳製品の需要拡大等を支援

④ 畜産生産体制の強化

8億円

50億円

(8億円)

- ・遺伝子解析技術等を活用した家畜改良の推進、肉用牛の出荷月齢の早期化、和牛の信頼確保のための遺伝子型の検査、乳用牛の長命連産性向上に資する取組等を支援
- ・畜産関係団体やITベンダー等が連携し、生産関連情報を集約・活用する体制を整備する取組等を支援

⑤ 畜産・酪農における環境負荷低減等の取組の推進

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

56億円の内数

(一)

(農山漁村地域整備交付金)

762億円の内数

(770億円の内数)

(持続可能性配慮型畜産推進事業)

1億円

(1億円)

- ・酪農・肉用牛経営者等が連携した有機飼料の生産拡大、家畜排せつ物処理施設の機能の強化、アニマルウェルフェアに配慮した飼養管理の普及・定着や畜産GAPの拡大に向けた取組等を支援

【7年度当初】

【6年度補正】

⑥ 家畜・食肉等の流通体制の強化

12億円

123億円

(24億円)

- ・コンソーシアムが取り組む食肉処理施設や乳製品加工施設の再編・高度化等に必要な施設や輸出ニーズに対応するための精肉等加工施設の整備、家畜市場の合併に必要な施設の整備等を支援

⑦ 養蜂支援対策

2億円

(2億円)

- ・蜂群の配置調整の適正化に向けたデータの蓄積・活用、蜜源植物の定着化に向けた地域モデル実証、負荷の少ない輸送方法の検討、花粉交配用の蜜蜂や在来種の利用に関する技術実証等を支援

◎ 肉用牛緊急特別対策

[ALIC事業で実施]

100億円

- ・産地の基盤強化計画に基づく和子牛の生産基盤強化の取組に対し奨励金を交付するほか、食肉処理施設の高度化に資する浄化槽・冷蔵設備等の設備の整備・改修を支援

(4) 安定的な輸入及び備蓄の確保

① 食料・生産資材の安定的なサプライチェーンの確保

0.3億円

3億円

(0.3億円)

- ・国内生産で国内需要を満たせない食料・生産資材の輸入先国でのサプライチェーンの強靱化等に向けた投資可能性調査や、野菜種子の国内外の採種地開拓や国内における効率的な採種技術の開発・実証等を支援

② 国際協力の推進

27億円

7億円

(27億円)

- ・開発途上国の農林水産分野の持続可能性確保と生産性向上の両立を図るための技術協力、国際機関と連携した食品安全・動物衛生・植物検疫に係る国際基準の策定等を推進

③ 不測時に備えた食料供給体制強化対策

1億円

7億円

(1億円)

- ・総合的な備蓄体制の推進に向けた民間在庫や食料需給動向の調査、不測時における食料供給モデルの構築等を実施するほか、不測時に備えた消費者・食品事業者等による取組の必要性を周知

2 生産資材の確保・安定供給

(1) 肥料の国産化・安定供給

【7年度当初】

【6年度補正】

- ・国内肥料資源の利用拡大・広域流通に向けた堆肥等の高品質化・ペレット化等に必要な施設整備等の支援や肥料価格急騰対策に関する調査の実施のほか、主要な肥料原料の備蓄を支援

0.3億円
(0.3億円)

6.4億円

(2) 国産飼料の生産・利用拡大、飼料の安定供給

① 国産飼料の生産・利用拡大

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

(所要額)

5.6億円

13.3億円

- ・酪農・肉用牛経営者等の連携による計画的な飼料増産や飼料品質向上の取組、飼料生産組織の体制強化、飼料作物の持続可能な生産・利用に向けた地域モデルの実証等を支援

(一)

(飼料備蓄・増産流通合理化事業)

1.8億円の内数

(1.8億円の内数)

② 草地関連基盤整備＜公共＞

3,331億円の内数

760億円の内数

(3,326億円の内数)

- ・草地に立脚した畜産経営の展開に必要な基盤整備等を推進

③ 飼料の安定供給

(飼料備蓄・増産流通合理化事業)

1.8億円の内数

(1.8億円の内数)

- ・飼料穀物の備蓄、飼料輸送の合理化の実証、配合飼料の製造の効率化等の取組を支援

(3) その他の生産資材の国内代替転換等

① 燃油・資材の森林由来資源への転換等対策

(林業・木材産業循環成長対策のうち
木質バイオマス・特用林産物関係)

1.7億円

- ・木質バイオマスの収集・運搬の効率化、きのこの生産施設の省エネ化や生産資材導入、廃菌床を家畜の敷料に活用する林畜連携の取組等を支援

6.2億円の内数

(6.5億円の内数)

② 養殖業における飼料原材料の転換等対策

3億円

1.6億円

(3億円)

- ・配合飼料原材料である魚粉の国産化の取組や人工種苗の供給拠点の整備、養殖業者による協業化の取組等を支援

3 合理的な価格の形成

【7年度当初】

【6年度補正】

- ・合理的な価格の形成に向け、コスト構造等に関する調査、コスト指標の作成の促進や取引実態調査、消費者等の理解醸成を図る取組等を実施

1 億円
(0.3 億円)

6 億円

4 円滑な食品アクセスの確保

(1) 物流革新に向けた取組の推進

- ・物流の標準化、デジタル化・データ連携、モーダルシフト等の取組や必要な設備等の導入、中継共同物流拠点の整備等を支援

(持続可能な食品等流通対策事業)
1 億円
(2 億円)

30 億円

(強い農業づくり総合支援交付金)
120 億円の内数
(121 億円の内数)

(持続的生産強化対策事業)
142 億円の内数
(148 億円の内数)

(2) 買物困難者、経済的に困窮している者の食品アクセスの確保

- ・円滑な食品アクセスの確保に向けた地域の関係者が連携する体制づくり、食品提供の質・量の充実等に向けたフードバンク・こども食堂・こども宅食等の取組、ラストワンマイル配送等を支援

(食品アクセス総合対策事業)
1 億円
(1 億円)

(食品アクセス確保緊急支援事業)
5 億円

(持続可能な食品等流通対策事業)
1 億円の内数
(2 億円の内数)

(持続可能な食品等流通緊急対策事業)
30 億円の内数

5 農産物・食品の輸出の促進

(1) 輸出産地の形成・供給体制の強化

【7年度当初】

【6年度補正】

① 輸出産地・事業者の育成・展開

68億円

295億円

(44億円)

- ・国内生産事業者と現地販売事業者をつなぐ新たなサプライチェーンの構築、輸出産地形成、GFPによる伴走支援、輸出人材の育成・確保等を支援
- ・輸出向けHACCP等対応の施設・機器、農畜水産物の輸出対応型施設や卸売市場の整備等を支援

② 輸出促進に向けた環境整備

- ・輸入規制の緩和・撤廃協議に必要な情報の収集・分析、HACCP対応施設の認定や国際的認証の取得、生産海域指定等を支援
- ・基幹的な輸出物流ルートの構築や地方港湾等の活用に向けたモデル実証、輸出物流構築に必要な設備・機器導入、施設利用等を支援

(輸出環境整備推進事業)

13億円

(13億円)

(輸出環境整備緊急対策事業)

10億円

(輸出物流構築緊急対策事業)

5億円

(2) 戦略的な輸出の体制の整備・強化

① 海外での輸出支援体制の確立

2億円

13億円

(2億円)

- ・主要な輸出先国・地域に設置した輸出支援プラットフォームにおいて、現地の商流開拓に係る伴走支援や市場・規制に係る情報提供等を実施

② オールジャパンでのマーケットイン輸出の取組強化

24億円

63億円

(26億円)

- ・認定品目団体やJETRO・JFOODOが連携して行う海外の新市場開拓、日本食・食文化の魅力発信、食品事業者の海外展開等を支援

(3) 知的財産の保護・活用の強化

【7年度当初】

【6年度補正】

① 知的財産の実効的な保護・活用と海外流出の防止

5億円

(5億円)

(輸出環境整備緊急対策事業)

10億円の内数

- ・海外品種登録やオンライン取引等における育成者権侵害対策、品種識別技術の高度化、在来種等の保存等を支援
- ・育成者権管理機関による海外ライセンス交渉の加速化、優良品種の流出防止に向けた苗木管理の強化等の取組を支援
- ・農業知財保護・活用に向けた相談体制の構築、専門人材の育成、農業現場の知財意識と種苗業者の知財管理能力向上に向けた取組を支援

② 地理的表示活用推進支援事業

1億円

(1億円)

- ・地理的表示（GI）の申請サポート、GI製品の販路拡大、海外での模倣品対策等の取組を支援

6 国民理解の醸成

- ・食と環境を支える農林水産業・農山漁村に対する国民理解の醸成を図るため、優良な取組事例の表彰やSNS等を活用した情報発信、学校給食での地場産品の活用促進や農業体験の促進、官民連携による食育活動の全国展開や地域での食育活動の推進、無形文化遺産である和食文化の継承、事業者の食品安全に係るリスク低減の可視化、環境負荷低減の取組の「見える化」やJ-クレジットの推進に向けた取組を総合的に支援

(消費者理解醸成・行動変容推進事業)

0.5億円

(0.5億円)

(農山漁村振興交付金)

74億円の内数

(84億円の内数)

(消費・安全対策交付金等)

22億円の内数

(20億円の内数)

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

6億円の内数

(7億円の内数)

7 食品産業（食品製造業、外食産業、食品関連流通業）の持続的な発展

(1) 農業と食品産業の連携強化

【7年度当初】

【6年度補正】

- ・持続的な食料システムの確立に向けた食品企業や農林漁業者等が参画するプラットフォームの設立、地域の多様な関係者が連携した新たなビジネスの創出、食品企業と産地との広域的な連携による国産原材料の安定調達、食品製造工程の自動化等の生産性向上の取組を支援

1億円
(－)

4.7億円

(2) 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

① サステナビリティ課題解決支援

1億円
(－)

- ・食品産業をめぐるサステナビリティ課題（環境、人権、栄養）等の解決に向けた官民連携の場の構築や調査等を実施

② 食品ロス削減・プラスチック資源循環対策

1億円
(1億円)

3億円

- ・食品企業における未利用食品の供給体制の構築や商慣習の見直し、取組開示の推進等を通じた食品ロスの削減や、農林水産業・食品産業でのプラスチック資源循環の取組を支援

③ フードテックなどの新技術の活用

1億円
(1億円)

3億円

- ・フードテック等の新技術を活用した事業の創出に向け、官民協議会の運営による企業間の連携や協業、ビジネス実証等を支援

Ⅱ 農業の持続的な発展

1 地域計画を核とした施策の構築

(1) 地域計画実現総合対策

【7年度当初】

【6年度補正】

- ・地域計画により明らかになった地域の課題を解決するため、地域計画を核として、現場の状況に応じた施設整備や人材育成に係る事業を総合的に実施し、地域計画の実現を強力に後押し

384億円

664億円

・強い農業づくり総合支援交付金
・新基本計画実装・農業構造転換支援事業
・新規就農者育成総合対策
・農地利用効率化等支援交付金
等

・新基本計画実装・農業構造転換支援事業
・スマート農業・農業支援サービス事業
導入総合サポート緊急対策事業
・機構集積協力金交付緊急対策事業
・新規就農者確保緊急円滑化対策
・担い手確保・経営強化支援事業
等

(2) 地域の農業を担う者の事業展開の促進

① 意欲ある農業者の経営発展の促進

- ・地域計画の早期実現に向けて、地域の中核となる担い手が農地引受力の向上や経営発展等に取り組む場合に必要な機械・施設の導入を支援
- ・攻めの経営展開に意欲的に取り組む農業者を金融面から強力に支援するため、スーパーL資金・農業近代化資金について、貸付当初5年間の金利負担等を軽減

(農地利用効率化等支援交付金)
20億円
(11億円)

(担い手確保・経営強化支援事業)
27億円

(担い手経営発展支援金融対策事業)
69億円

② 集落営農連携促進等事業

2億円

(3億円)

- ・集落営農の連携・合併に向けたビジョンづくりや人材の確保、新たな作物の導入等の取組を支援

③ 農業経営・就農支援体制整備推進事業

6億円

(5億円)

- ・農業経営・就農支援センターによる就農から経営発展・経営継承までを一貫してサポートする取組を支援するとともに、第三者継承に向けたガイドラインの策定等を実施

(3) 農地の集積・集約の取組の加速化

【7年度当初】

【6年度補正】

① 農地中間管理機構を活用した農地の集約化の推進

43億円

80億円

(46億円)

- ・地域計画の実現に向けて、農地中間管理機構を活用した農地の集約化等を加速するため、機構の事業運営、地域に対する協力金の交付、機構等による遊休農地の解消等を支援

② 農業委員会による農地利用の最適化の推進

122億円

(126億円)

- ・農地利用の最適化のための活動を推進するため、農地の出し手・受け手の意向調査、農地等情報のデータベースの運用等、農業委員・農地利用最適化推進委員の活動等を支援

③ 所有者不明農地の発生防止・活用

1億円

(－)

- ・所有者不明農地の発生防止・活用に向けて、専門的な知識を有する所有者不明農地対策企画員を設置し、解消モデルとなる支援地域を指定の上、その解消に向けた農業委員会の取組を牽引する取組を支援

④ スマート農業技術等の活用の促進に資する基盤整備の推進

(農業農村整備事業)
3,331億円の内数

(農業農村整備事業)
2,037億円の内数

(3,326億円の内数)

- ・農地の大区画化等の推進、スマート農業技術等の活用の促進に資するデジタル基盤の整備を支援

(農地耕作条件改善事業)
198億円の内数

(198億円の内数)

(農山漁村振興交付金)
74億円の内数

(84億円の内数)

(4) 農業人材の育成・確保

【7年度当初】

【6年度補正】

① 農業支援サービス事業体の育成・確保

0.3億円
(0.5億円)

100億円の内数

- ・農産物の生産・流通等の方式転換とサービス事業体の事業性の向上を合わせて図るモデル的な取組、サービス事業体の育成・活動の促進や事業環境の整備等を支援

② 新規就農者の育成

107億円
(96億円)

54億円

- ・就農に向けた研修資金、経営開始資金の交付や、経営発展のための機械・施設等の導入、目標地区に受け手が位置づけられていない農地への新規就農者の誘致、農業教育の高度化等の取組を支援

③ 農業労働力等の確保

32億円
(28億円)

13億円の内数

- ・雇用就農促進のための資金の交付や、他産地・他産業との連携等による労働力確保の取組、就労条件改善、トライアル雇用の実施などの労働環境整備を支援
- ・農業、漁業、飲食料品製造業、外食業の各分野での外国人材の確保と適正かつ円滑な受入れに向けて、技能試験等の実施、働きやすい環境の整備や人材育成のための研修等を支援

④ 女性の活躍推進

1億円
(1億円)

13億円の内数

- ・地域のリーダーとなり得る女性農業経営者の育成や登用に向けた意思決定層の意識啓発、女性グループの活動、女性が働きやすい環境づくり、女性農業者の活躍事例の普及等の取組を支援

【 7 年度当初】

【 6 年度補正】

⑤ 多様な農業人材の意欲的な取組の推進

- ・ 地域の実情に応じた生産体制強化への支援、多様な経営体に対し、専門的に経営・技術等をサポートするサービス事業体の育成、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図る多面的機能支払や中山間地域等直接支払、農山漁村における所得の向上と雇用機会の確保への支援、多様な農業人材に対する研修機会の提供、多様な農業人材からなる集落営農の活性化支援を実施

(持続的生産強化対策事業)

1 4 2 億円の内数

(1 4 8 億円の内数)

(農業支援サービス事業体の育成・確保)

0. 3 億円

(0. 5 億円)

(多面的機能支払交付金)

5 0 0 億円の内数

(4 8 6 億円の内数)

(中山間地域等直接支払交付金)

2 8 5 億円の内数

(2 6 1 億円の内数)

(農山漁村振興交付金)

7 4 億円の内数

(8 4 億円の内数)

(新規就農者育成総合対策)

1 0 7 億円の内数

(9 6 億円の内数)

(農業経営・就農支援体制整備推進事業)

6 億円

(5 億円)

(集落営農連携促進等事業)

2 億円

(3 億円)

等

(農業支援サービス事業体の育成・確保)

1 0 0 億円の内数

(新規就農者確保緊急円滑化対策)

5 4 億円の内数

(中山間地域等対策)

1 4 億円の内数

等

2 生産性の向上に資するスマート農業の実用化等の推進

【7年度当初】

【6年度補正】

① スマート農業技術活用促進集中支援プログラム

182億円

278億円

- ・スマート農業技術活用促進法に基づくスマート農業技術の社会実装の加速化を強力に推進するため、生産性の飛躍的向上に資するスマート農業技術等の開発やスマート農業技術の活用及びこれと併せて行う新たな生産の方式の導入による生産方式革新、農業支援サービス事業体の育成等の取組について、各種事業により集中的に支援

・スマート農業技術活用促進総合対策
・強い農業づくり総合支援交付金
・農地利用効率化等支援交付金
等

・スマート農業技術開発・供給加速化緊急総合対策
・スマート農業・農業支援サービス事業導入総合サポート緊急対策事業
等

② スマート農業技術・革新的新品種の開発・供給

52億円

63億円

(44億円)

- ・スマート農業技術の開発・改良、技術導入に向けた栽培体系の確立や技術の運用方法の標準化、スタートアップ・中小企業による研究開発・事業化等を支援するとともに、農研機構の機能強化を推進
- ・生産性向上に資する多収性品種、スマート農業の推進に資する機械作業適性品種、気候変動に適応する高温耐性品種の開発等を実施

③ スマート農業技術・サービス事業の導入の加速化

0.3億円

100億円

(0.5億円)

- ・スマート農業技術を他品目に適応するための改良、農産物の生産・流通等の方式転換とサービス事業体の事業性の向上を合わせて図るモデル的な取組、サービス事業体の育成・活動の促進や事業環境の整備等を支援

3 農業生産基盤の整備・保全

【7年度当初】

【6年度補正】

① 農業農村整備事業＜公共＞

3,331億円

2,037億円

(3,326億円)

- ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

② 農地耕作条件改善事業

198億円

(198億円)

- ・農地中間管理機構による農地の集積・集約化、麦・大豆や高収益作物への転換を推進するため、機構による担い手への農地の集積・集約化が行われる地域等において、農地の区画拡大や排水改良等を支援

③ 農業水路等長寿命化・防災減災事業

282億円

(282億円)

- ・農業生産活動の基盤となる農業水利施設の機能を安定的に発揮させるため、機動的・効率的な長寿命化・防災減災対策を支援

④ 畑作等促進整備事業

22億円

(22億円)

- ・麦・大豆等の生産拡大を推進するため、畑作物・園芸作物が生産される地域を対象に、暗渠排水等の基盤整備をきめ細かく機動的に支援

⑤ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞

762億円

(770億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

4 経営安定対策の充実

【7年度当初】

【6年度補正】

① 畑作物の直接支払交付金

(所要額)

2,024億円

(1,992億円)

- ・ 麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ等の畑作物を生産する認定農業者等の担い手に対し、経営安定のための交付金を交付

② 収入減少影響緩和対策交付金

(所要額)

446億円

(419億円)

- ・ 米、麦、大豆等を生産する認定農業者等の担い手に対し、これらの収入が標準的収入額を下回った場合に、その差額の9割を補填

③ 収入保険制度の実施

399億円

(348億円)

- ・ 収入保険制度の加入者に対し、保険期間の収入が基準収入の9割を下回った場合に、その差額の9割までを補填するほか、収入保険への加入と実施主体の円滑な事務の推進を支援

うち事務費負担金及び
収入保険加入支援事業

30億円

(29億円)

④ 農業共済事業の実施

(所要額)

801億円

(814億円)

- ・ 農業共済加入者の掛金負担の軽減を図るとともに、事務が円滑に進められるよう、共済掛金や、農業共済団体の事務費の国庫負担等を実施

うち事務費負担金

336億円

(335億円)

⑤ 野菜価格安定対策事業

(所要額)

156億円

(156億円)

- ・ 野菜価格安定対策の加入者に対し、野菜価格が平均価格の9割を下回った場合に、その差額の9割分を生産者補給金として交付等

⑥ 施設園芸等燃料価格高騰対策

29億円

- ・ 計画的に省エネルギーに取り組む産地を対象に、農業者と国で基金を設け、燃油・ガスの価格が一定の基準を超えた場合に補填金を交付

⑦ 畜産・酪農経営安定対策

(所要額)

2,303億円

(2,296億円)

- ・畜種ごとの特性に応じて、肉用子牛生産者補給金、肉用牛肥育経営安定交付金（牛マルキン）、肉豚経営安定交付金（豚マルキン）、加工原料乳生産者補給金、鶏卵生産者経営安定対策事業等により、畜産・酪農経営の安定を支援

5 家畜伝染病、病虫害等への対応強化

① 家畜衛生等総合対策

77億円

84億円

(88億円)

- ・家畜伝染病予防法に基づき、殺処分をした家畜等に対する手当金や、都道府県の防疫措置等に対する負担金を交付するほか、家畜の伝染性疾病の侵入防止のための水際での検疫措置等を支援
- ・産業動物獣医師の確保、情報通信機器を活用した遠隔診療による獣医療の提供の推進等を支援

② 消費・安全対策交付金

19億円

11億円

(17億円)

- ・豚熱や鳥インフルエンザ等の発生予防等のため、飼養衛生管理の向上や農場の分割管理の推進、野生動物対策の強化等を支援するとともに、重要病虫害の侵入防止・まん延防止等を支援するほか、農畜水産物や加工食品中の有害化学物質・微生物の調査、安全性向上対策の有効性の検証等を支援

③ 総合防除の推進

(消費・安全対策交付金等)

(みどりの食料システム戦略緊急対策事業)

20億円の内数

38億円の内数

(18億円の内数)

- ・病虫害が発生しにくい生産条件の整備（予防）及びより迅速・精緻な病虫害の発生予測（予察）に重点を置いた総合防除を推進するための取組を支援

(みどりの食料システム戦略推進総合対策)

6億円の内数

(7億円の内数)

Ⅲ 農村の振興（農村の活性化）

1 「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」に着目した農村の振興

	【7年度当初】	【6年度補正】
--	---------	---------

① 農山漁村振興交付金	74億円 (84億円)	13億円
-------------	----------------	------

- ・農山漁村での定住や都市と農山漁村の交流促進、農山漁村に関わる関係人口の創出・拡大に向け、「しごと」「くらし」「活力」「土地利用」の観点から、官民共創、農泊や農福連携などの取組、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、棚田地域の振興、中山間地域等における農用地保全、情報通信環境の整備、都市農業の振興等を総合的に推進

② 農業農村整備事業＜公共＞（再掲）	3,331億円 (3,326億円)	2,037億円
--------------------	----------------------	---------

- ・スマート農業技術の導入に資する農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化、農業水利施設の計画的な更新・長寿命化、省エネ化・再エネ利用、省力化等による適切な保全管理、ため池の防災・減災対策、田んぼダムの取組拡大等流域治水対策、農道、集落排水施設の整備等を推進

③ 中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞	412億円 (411億円)	
------------------------	------------------	--

- ・中山間地域等において、地域特性をいかした活動の推進や各種支援事業の優遇措置等により、多様な取組を総合的に支援

④ 中山間地域等対策		14億円
	このほか 関係中山間地域優先枠	95億円

- ・中山間地域等において、地域における最適な土地利用構想の策定と実現に向けた取組、農村型地域運営組織（農村RMO）の形成、農泊の取組、農家所得確保の計画策定と実践、離島の農産物等の需要開拓等を支援

2 鳥獣被害防止対策等

【7年度当初】

【6年度補正】

① 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

100億円

55億円

(100億円)

- ・鳥獣被害の防止に向け、ICT等を活用したスマート鳥獣害対策の推進やシカ・クマの捕獲対策の強化、高度な鳥獣被害対策人材の育成・確保、侵入防止柵の整備等を支援するほか、森林における効果的・効率的なシカ捕獲の取組を推進
- ・捕獲鳥獣を有効活用し、更なるジビエ利活用を推進するため、捕獲個体の広域搬入体制の整備や情報発信の強化等による需要拡大の取組を支援

② 特殊自然災害対策施設緊急整備事業

3億円

(3億円)

- ・火山の降灰等の被害に対応するため、洗浄用機械施設等の整備、これと一体的に行う用水確保対策等を支援

3 有明海再生対策

① 有明海再生加速化対策交付金

10億円

(－)

- ・諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門によらない有明海再生に向けた有明海再生加速化対策交付金を創設し、漁業者による漁場環境改善の取組等を支援

② 調査・技術開発・実証の実施

18億円

(18億円)

- ・有明海沿岸4県が協調して、二枚貝類等の資源回復や漁場改善等の各種調査等を実施

IV みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化

1 環境負荷低減と高い生産性を両立する新品種・技術の開発

【7年度当初】

【6年度補正】

① みどりの食料システム戦略実現技術開発・社会実装促進事業

17億円

10億円

(18億円)

- ・食料・農林水産業の生産力の向上と持続性の両立に向け、環境負荷低減等に対応する新品種、有機農業の拡大等みどりの食料システム戦略の実現に向けた技術、気候変動に対応するための農林水産業の温暖化適応技術の開発等を実施するとともに、研究成果の社会実装に向けた環境整備を一体的に推進

② ムーンショット型農林水産研究開発事業

1億円

20億円

(1億円)

- ・持続可能な食料システムの構築やカーボンニュートラル社会の実現に向け、困難だが実現すれば大きなインパクトが期待される社会課題について中長期にわたる研究開発を実施

③ 「知」の集積と活用場によるイノベーションの創出

28億円

4億円

(29億円)

- ・農林水産・食品分野に様々な分野の知識・技術等を結集して商品化・事業化につなげる産学官連携研究やスタートアップ等が行う新技術、フードテック等の研究開発から事業化までを総合的に支援

2 環境負荷低減の取組の推進と関係者の行動変容の促進、理解醸成

① 環境保全型農業直接支払交付金

28億円

(26億円)

- ・有機農業について単収が低く不安定な移行期の重点的な支援など、化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

② みどりの食料システム戦略推進総合対策

6億円

38億円

(7億円)

- ・環境と調和のとれた食料システムの確立に向けて、モデル的取組の横展開や有機農業の取組拡大、地域資源の循環利用促進、「見える化」やJ-クレジットの推進、環境負荷低減の取組強化のための新たな制度設計に必要な調査等を実施

③ 強い農業づくり総合支援交付金、農地利用効率化等支援交付金

139億円の内数

(131億円の内数)

- ・みどりの食料システム戦略に掲げる取組に必要な施設の整備、農業用機械の導入等を支援

④ 畜産・酪農における環境負荷低減の取組の推進

(飼料生産基盤立脚型酪農・肉用牛産地支援)

56億円の内数

(一)

- ・酪農・肉用牛経営者等の連携による有機飼料の生産拡大、家畜排せつ物処理施設の機能の強化等を支援

(農山漁村地域整備交付金)

762億円の内数

(770億円の内数)

⑤ 食品産業における持続可能性に配慮した取組の促進

2億円

6億円

(1億円)

- ・食品産業をめぐるサステナビリティ課題等の解決に向けた官民連携、食品ロス削減やプラスチック資源循環、フードテック等の活用等の取組を支援

⑥ 森林・林業・木材産業によるグリーン成長の実現

144億円

459億円

(144億円)

- ・カーボンニュートラルの実現に向け、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、高性能林業機械の導入、木材加工流通施設の整備等を総合的に推進

⑦ 水産業における持続可能性の確保

15億円

222億円

(14億円)

- ・CO₂排出量削減に対応しつつ、収益性向上や新たな操業・生産体制への転換等を推進するほか、養殖業成長産業化に向け、輸入等に依存する魚粉の使用割合を削減した飼料や優良系統の種苗開発を支援

農林水産省の全ての補助事業等に対し、環境負荷低減の取組の実践を義務化する「クロスコンプライアンス」を、令和7年度は事業実施後の報告、確認についても試行実施。

V 多面的機能の発揮

【7年度当初】

【6年度補正】

① 多面的機能支払交付金

500億円

(486億円)

- ・農業・農村の多面的機能の維持・発揮や地域全体で担い手を支えることを目的として、農業者等で構成される活動組織が行う地域資源を適切に保全管理するための共同活動を支援
- ・活動組織の体制強化や地域共同で行う環境負荷低減の取組を促進

② 中山間地域等直接支払交付金

285億円

(261億円)

- ・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正することで、棚田地域を含む中山間地域等での農業生産活動を継続して行う農業者等を支援
- ・集落協定のネットワーク化、スマート農業による作業の省力化への加算を充実

③ 環境保全型農業直接支払交付金（再掲）

28億円

(26億円)

- ・有機農業について単収が低く不安定な移行期の重点的な支援など、化学農薬・化学肥料を原則5割以上低減する取組と合わせて行う地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い営農活動を支援

Ⅵ カーボンニュートラルの実現・花粉症解決に向けた森林・林業・木材産業総合対策

【7年度当初】

【6年度補正】

① 森林・林業・木材産業グリーン成長総合対策

144億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

(144億円)

459億円

(花粉の少ない森林への転換促進緊急総合対策)

56億円

- ・カーボンニュートラルを実現し、花粉発生量の削減にも資するよう、川上から川下までの森林・林業・木材産業政策を総合的に推進

ア 森林の集約化モデル地域実証事業

5億円

(－)

- ・市町村、都道府県、森林所有者、森林組合、林業経営体、川中・川下事業者等の関係者が、所有者不明森林を含め、循環利用に取り組む経営体へ森林の集積・集約化を進めるための、地域の森林の将来像の作成・共有、境界確定、関係者間でのデジタル森林情報の共有等を支援

イ 林業・木材産業循環成長対策

62億円

116億円

(65億円)

- ・路網の整備・機能強化、搬出間伐の実施、再造林の低コスト化、エリートツリーの安定供給、高性能林業機械の導入とともに、木材加工流通施設の整備や木造公共建築物の整備、森林由来Jークレジット等森林価値の活用等を支援

ウ 林業デジタル・イノベーション総合対策

3億円

5億円

(4億円)

- ・林業機械の自動化・遠隔操作化技術や森林内の通信技術・木質系新素材の開発・実証、先進技術を活用する技術者の育成、地域一体で林業活動にデジタル技術をフル活用する戦略拠点の構築等を支援

エ 建築用木材供給・利用強化対策

10億円

24億円

(10億円)

- ・木造中層建築物に係る設計や木質耐火部材・JAS構造材の技術開発、製材やCLT等を用いた建築物の低コスト化に向けた技術開発や設計・建築実証、木造建築物の設計者・施工者の育成等を支援

オ 木材需要の創出・輸出力強化対策**3億円****4億円**

(3億円)

- ・地域の取組に対する木材利用の専門家派遣、C L T等の輸出促進、合法伐採木材の利用促進、木質バイオマスを活用した「地域内エコシステム」の展開、特用林産物の需要拡大等を支援

カ 森林・林業担い手育成総合対策**47億円****6億円**

(47億円)

- ・「緑の雇用」事業による新規就業者への体系的な研修、林業大学校で学ぶ就業前の青年への給付金給付、高校生の林業体験学習や女性の活躍促進、森林プランナーの育成、林業経営体の安全診断などの労働安全対策等の取組を支援

キ 林業・木材産業金融対策**4億円**

(4億円)

- ・意欲と能力のある林業経営者が行う機械導入・施設整備に対する融資の円滑化を支援

ク 森林・山村地域活性化振興対策**10億円**

(9億円)

- ・里山林の整備・活用に取り組む組織の確保・育成、「半林半X」を含む活動の実践による山村地域活性化を支援

② 花粉症解決に向けた緊急総合対策＜一部公共＞

57億円

(林業・木材産業国際競争力強化総合対策)

459億円の内数

- ・国民の4割以上が患っている花粉症が深刻な社会課題となっている中、国民の安全・安心の観点から、スギ人工林の伐採・植替え等の加速化、スギ材需要の拡大、花粉の少ない苗木の生産拡大、林業の生産性向上及び労働力の確保、花粉飛散量の予測・飛散防止、スギ花粉米の実用化に向けた安全性・有効性の検証の取組を推進

③ 森林整備事業＜公共＞

1,256億円

506億円

(1,254億円)

- ・森林吸収源の機能強化・国土強靱化に向けた間伐、主伐後の再造林、幹線となる林道の開設・改良等の推進に加え、花粉発生源対策としてスギ人工林の伐採・植替え、路網整備等を推進

④ 治山事業＜公共＞

625億円

310億円

(624億円)

- ・豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、令和6年能登半島地震で得られた教訓等を踏まえた避難路を保全する治山対策の強化など、国土強靱化に向けた取組等を推進

⑤ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

762億円

(770億円)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

Ⅶ 水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化

(1) 海洋環境の変化も踏まえた水産資源管理の着実な実施

【7年度当初】

【6年度補正】

① 漁業経営安定対策の着実な実施

ア 漁業収入安定対策事業

160億円

225億円

(202億円)

- ・計画的に資源管理等に取り組む漁業者・養殖業者を対象に、漁獲変動等に伴う減収を補填する漁業収入安定対策（積立ぷらす）を実施

イ 漁業経営セーフティーネット構築事業

8億円

321億円

(18億円)

- ・燃油・配合飼料の価格が一定基準を超えて上昇した場合に、漁業者・養殖業者と国による積立金を原資として、漁業者・養殖業者に対して補填金を交付

② 資源調査・評価の充実と新たな資源管理の着実な推進

81億円の内数

7億円の内数

(59億円の内数)

- ・海洋環境の変化を踏まえた高度な資源評価の実現に向け、新たな技術を活用した調査船調査等や外国との研究連携等を実施し、水産研究・教育機構と都道府県水産研究機関の連携による調査・評価体制を強化するとともに、最大持続生産量（MSY）をベースとする資源評価の精度向上等を推進
- また、水産研究・教育機構の調査船「蒼鷹丸」について、最新の調査機器等を導入した代船を建造
- ・漁業法の下、「資源管理の推進のための新たなロードマップ」等に基づき、TAC管理等を円滑に推進するため、TAC管理に資する混獲回避技術等の数量管理技術の開発の推進、IQ管理の拡大に向けた取組の支援、資源管理協定の高度化、遊漁の実態把握を推進

③ 漁業取締・密漁監視体制の強化等

149億円

74億円

(155億円)

- ・我が国周辺水域での水産資源の管理徹底と国際ルールに基づく操業秩序の維持等のため、外国漁船の違法操業に対する万全な漁業取締り等を実施

(2) 増大するリスクも踏まえた水産業の成長産業化の実現

【7年度当初】

【6年度補正】

① 沿岸漁業の競争力強化

30億円

(30億円)

- ・海洋環境の変化を踏まえた操業形態の転換や省エネ化等に対応しつつ、収益性向上と適切な資源管理を両立させる浜の構造改革を推進するために必要な漁船、漁具等のリース方式による導入を支援
- ・「広域浜プラン」に基づく生産性の向上、省力・省コスト化に資するとともに付加価値向上を図る漁業用機器や養殖業への転換等に必要な機器、遊漁船の安全性向上に資する機器等の導入を支援

(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁船導入緊急支援事業
70億円

うち機器等導入緊急対策事業
20億円

② 沖合・遠洋漁業の競争力強化

12億円

(11億円)

- ・高性能漁船の導入等による収益性向上、定置漁業者等による漁獲対象種の転換や協業化、養殖業への転換及び兼業等といった海洋環境の変化への対応など新たな操業・生産体制への転換に向けた実証の取組を推進

(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁業構造改革総合対策事業
70億円

③ 養殖業の成長産業化

- ・輸出拡大も見据えた養殖業の成長産業化に向け、輸入等に依存している魚粉の使用割合を削減した飼料や優良系統の種苗開発を支援
- ・大規模沖合養殖システムの実証、経営体が協業化等して実施する輸出拡大も見据えたマーケットイン型養殖の実証、現場の課題に対応した技術開発等による収益性向上の取組等を支援

(養殖業成長産業化推進事業)

3億円

(3億円)

(漁業構造改革総合対策事業)

12億円の内数

(11億円の内数)

(水産業競争力強化緊急事業)
うち漁業構造改革総合対策事業
70億円の内数

④ 不漁に対応した操業体制緊急構築実証事業

5億円

- ・海洋環境の変化等による不漁に対応した、養殖転換や漁法・対象魚種の複合化・転換など新たな操業体制の構築に向けた実証的取組等を支援

⑤ 内水面及びさけ・ます等栽培資源総合対策

13億円

(14億円)

- ・地域の人材と連携した内水面漁場の効率的な管理、カワウ等の食害防止活動、ウナギ等の内水面資源の回復、環境変化に対応した増殖手法の改良、サケの回帰率の向上に資するふ化放流の広域連携体制の構築等の取組を支援

⑥ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成

4億円

5億円

(5億円)

- ・ 漁業・漁村を支える人材の確保・育成を図るため、複数の指導漁業者の下での研修を含めた長期研修の実施、漁業への就業前の若者への資金の交付、若手漁業者の経営・技術能力の向上、海技士の確保や海技資格の取得等を支援

⑦ 水産業のスマート化の推進

2億円の内数

3億円の内数

(2億円の内数)

- ・ 漁業者等へのスマート機械導入、地域におけるスマート化の取組をリードする伴走者の育成等の取組を支援

⑧ 漁協系統組織の経営の健全化・基盤強化

3億円

(3億円)

- ・ 収益力向上や広域合併・事業連携等に取り組む漁協に対してコンサルタント等を派遣し、経営基盤の強化を図るための取組等を支援
- ・ 安定的な操業に必要な太平洋クロマグロの放流・混獲回避や養殖用生餌の安定供給など収益力向上の取組等を支援

(水産業競争力強化緊急事業)
うち広域浜プラン緊急対策事業
10億円

⑨ 水産物の持続的・安定的な供給に向けた持続可能な加工・流通システムの推進

6億円

(6億円)

- ・ 原材料不足や人手不足、輸送能力不足など水産加工業の課題解決に向けた、サプライチェーン上の関係者や専門家等の幅広い連携によるICTやDX等の先端技術導入等の取組、水産加工業者等への原材料の安定供給のための水産物供給平準化の取組、魚食普及活動や「さかなの日」等の官民協働による水産物の消費拡大の取組を推進

⑩ 捕鯨対策

(所要額)

51億円

(51億円)

- ・ 捕鯨業の円滑な実施の確保のための実証事業、鯨類科学調査による科学的データの収集、持続的利用を支援する国との連携、鯨類科学調査の結果や鯨食普及に係る情報発信等を支援

(3) 地域を支える漁村の活性化の推進、安全・安心の確保

【7年度当初】

【6年度補正】

① 浜の活力再生・成長促進交付金

20億円

(水産業競争力強化緊急事業)

(20億円)

うち緊急施設整備事業

45億円

- ・漁業所得の向上を目指す漁業者等に必要な共同利用施設等の整備、地域一体でのデジタル技術の活用、密漁防止対策など浜プランの着実な実施を推進

② 水産多面的機能の発揮等

35億円

7億円

(38億円)

- ・気候変動・環境変化に対応するため、漁業者等が行う漁場生産力の強化やブルーカーボンに資する藻場・干潟の保全・モニタリング等の活動の実効性向上を図りつつ重点的な支援を推進するとともに、離島の漁業者が共同で取り組む漁場の生産力向上のための取組、有害生物・赤潮等による漁業被害防止及び栄養塩類対策等の支援等を推進

③ 海業の全国的な展開

3億円

2億円

(－)

- ・海業の全国的な展開に向け、海業の立ち上げに必要な実証調査やモデルづくり、民間事業者との連携の仕組みや体制づくりなど地域において漁業者等が海業に一步を踏み出すための取組を支援

④ 赤潮対策

20億円

- ・赤潮が発生する海域において、広域的かつ機動的なモニタリングや赤潮発生抑制、貝類の複合養殖等の実証、避難漁場の調査・整備、生け簀の大型化など被害軽減に資する取組を支援

(4) 水産基盤の整備、漁港機能の再編・集約化と強靱化の推進

【7年度当初】

【6年度補正】

① 水産基盤整備事業＜公共＞

731億円

320億円

(730億円)

- ・拠点漁港等の流通機能強化と養殖拠点整備による水産業の成長産業化を推進するとともに、環境変化に対応した漁場整備や藻場・干潟の保全・創造、CO₂排出抑制・固定化に資する漁港・漁場の整備、漁港施設の耐震・耐津波化や長寿命化等による漁業地域の防災・減災・国土強靱化対策、漁港利用促進のための環境整備等を推進

② 漁港の機能増進

(漁港機能増進事業)

(水産業競争力強化緊急事業)

2億円

うち漁港機能増進事業

(5億円)

5億円

- ・就労環境の改善、漁港利用者の安全性の向上、漁港機能の再編、漁業の操業形態の転換・養殖転換、漁港のグリーン化に資する施設の整備等により漁村の活性化を推進

(浜の活力再生・成長促進交付金)

(水産業競争力強化緊急事業)

20億円の内数

うち緊急施設整備事業

(20億円の内数)

45億円の内数

③ 農山漁村地域整備交付金＜公共＞（再掲）

762億円の内数

(770億円の内数)

- ・地方の裁量によって実施する農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策に必要な交付金を交付

VII 防災・減災、国土強靱化と災害復旧等の推進

(1) 防災・減災、国土強靱化の推進

【7年度当初】

【6年度補正】

① 農業水利施設、ため池等の対策＜公共＞

1, 1 1 6 億円

- ・ 農業用ダムの洪水調節機能の強化や田んぼダム等流域治水の取組を推進するほか、農業水利施設等の安定的な機能発揮、老朽化対策及び豪雨・地震対策、防災重点農業用ため池の防災工事等を推進

② 治山施設の設置等による対策＜公共＞

3 1 0 億円

- ・ 豪雨・地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を守るため、山地災害危険地区や氾濫した河川上流域等において、流木・土石流・山腹崩壊の抑制対策等を推進

③ 森林整備による対策＜公共＞

2 0 1 億円

- ・ 森林の防災・保水機能を適切に発揮するため、道路など重要なインフラ施設周辺や氾濫した河川上流域等での間伐、再造林、幹線となる林道の開設・改良等の対策を推進

④ 漁業地域の対策＜公共＞

2 8 0 億円

- ・ 切迫する地震・津波等の自然災害や激甚化・頻発化する台風・低気圧災害による被害を未然に防止するため、漁業地域において岸壁の耐震化対策、防波堤の耐浪化対策及び漁港施設の長寿命化対策等を推進

⑤ 海岸堤防等の対策＜公共＞

2 8 億円

- ・ 南海トラフ地震等の大規模地震が想定される地域での堤防の補強、嵩上げ等による津波・高潮対策や、老朽化が進行した海岸保全施設の修繕・更新を支援

⑥ 卸売市場施設の対策

2 億円

- ・ 自然災害時にも継続的に生鮮食料品等を供給できるよう、卸売市場の耐震化、耐水化、耐風化等の整備を支援

⑦ 園芸産地における対策

3億円

- ・自然災害時のハウスの損壊、停電等に備えるため、共同の事業継続計画を策定した産地における災害発生時の事業の継続に必要な体制整備や、計画に基づく対策の実施を支援

(2) 災害被害の復旧・復興

① 災害復旧等事業＜公共＞

180億円

716億円

(202億円)

- ・被災した農地・農業用施設、治山施設、林道施設、漁港施設等の速やかな復旧等を実施・支援

② 令和6年能登半島地震及び令和6年9月の豪雨への対応

ア 農業機械・施設等の再建、営農再開に向けた支援

(農地利用効率化等支援交付金のうち被災農業者支援タイプ)

2億円

- ・被災した農業機械、農業ハウス・畜舎等の再建・修繕、浸水のあったほ場の農作物残さの処理等の営農再開に向けた取組を支援

(持続的生産強化対策事業のうち産地緊急支援対策)

7億円

イ 被災木材加工流通施設等緊急復旧対策

1億円

- ・被災した木材加工流通施設の復旧・整備等を支援

ウ 水産業共同利用施設、漁船等の復旧

5億円

- ・被災した水産業共同利用施設の整備、漁船・漁具の導入等を支援